

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・機器を**更新し**、省エネ化するために必要な経費の一部を助成します。

補助対象者 以下の①～③のいずれにも該当する中小・小規模事業者

- ① **市内に事業所を有する者**
- ② **令和5年12月26日(火)**までに補助事業を完了し、かつ、支払が完了できる者
- ③ 今後も事業を継続する意思がある者

補助対象経費	補助額 (税抜き部分を補助)	補助率
省エネ設備・機器の購入・設置工事費 ※裏面の「主な補助対象外経費」もご確認ください	法人: 上限 200万円 、下限 15万円 個人事業主: 上限 50万円 、下限 10万円	2/3

補助対象となる事業用の省エネ設備・機器

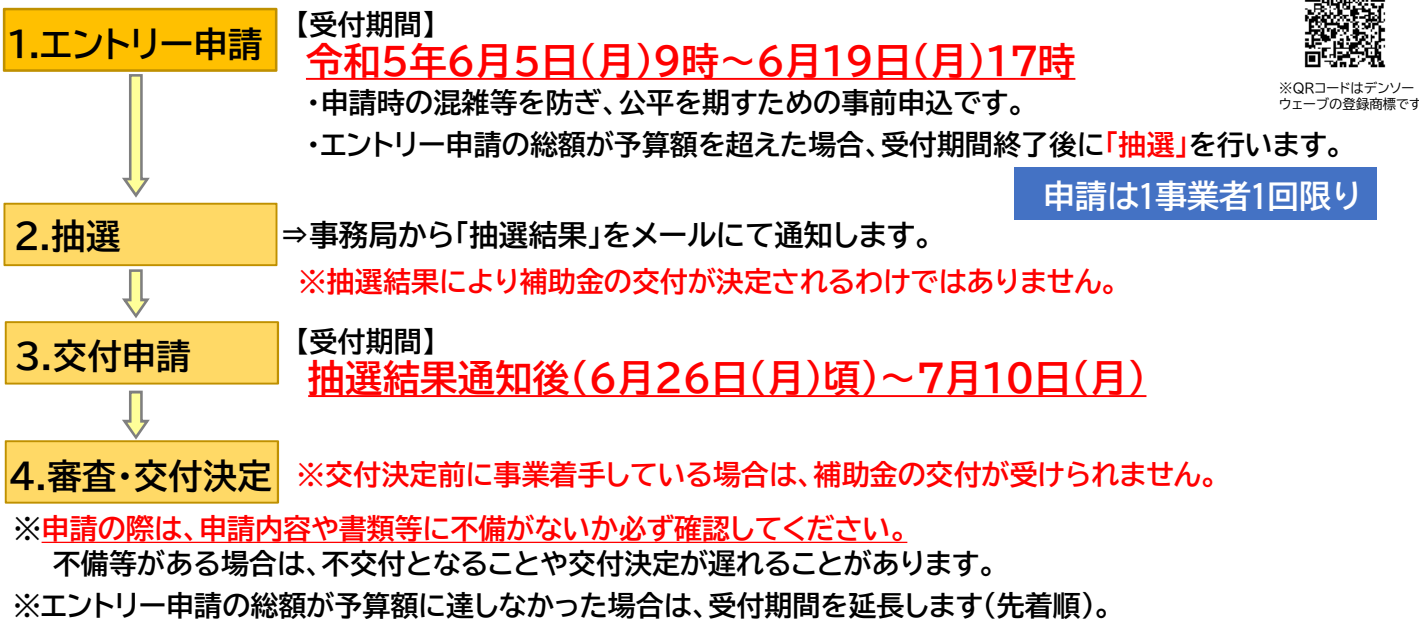
- ・市内の工場・店舗・事務所等へ設置するもの。自宅兼事務所等への設置は対象外です。
- ・生産設備やサービス等を提供するために必要な事業用の省エネ設備・機器(**更新に限定**)
- ※ 更新前と比較し、「**5%以上**」の**省エネルギー効果**が見込まれる設備・機器が対象 (設備・機器メーカーまたは、納入業者による証明が必要となります。)
- ※ 設備・機器1台当たりの単価(LED照明設備の場合は一式)について、法人の場合は税抜22.5万円以上、個人事業主の場合は税抜15万円以上である必要があります。

<対象設備の例>

工作機械、高性能ボイラ、フォークリフト、重機、LED照明設備、空調機器(エアコン)、厨房機器、冷凍・冷蔵庫等



交付決定までの流れ **オンラインでのみ申請を受付けます。** (<https://syoene2023.okayama-shinsei.jp>)



問い合わせ・申請サポート先

岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金コールセンター
TEL: 086-238-2335 (平日9時～17時 土日祝日除く)

岡山商工会議所、岡山北商工会、岡山西商工会、岡山南商工会、赤磐商工会瀬戸支所

※裏面もご確認ください。

全体スケジュールと主な添付書類

※実績報告(事業完了)期限:令和5年12月26日(火)まで

※納品が遅れる等、事業者の責めに帰さない理由であっても、期限内に納品、支払まで完了できない場合は補助金の交付が受けられません。

1.全体スケジュール



※「現地調査」は事業完了後に加え、交付決定前や事業期間中にも、必要に応じて実施することがあります。

2.主な添付書類 (詳細はオンライン申請画面や岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金交付実施要綱、Q&Aをご確認ください。)

<エントリー申請時>

- ①設備・機器の購入・設置経費の金額を証する書類(見積書の写し)
- ②直近の確定申告書・決算書の写し
(收受印のあるもの又はe-Taxの場合は受信通知)

<交付申請時>

- ①同一条件の相見積書
(設備・機器の購入・設置経費1台当たり(LED照明設備の場合は一式)の金額が税込100万円以上の場合)
- ②更新(入替)前の設備・機器の写真(使用状況が分かるもの)
- ③設備・機器比較証明書(省エネルギー性能を証する書面)
- ④岡山市内に事業所を有していることを証する資料
法人:法人市民税確定申告書(第二十号様式)の写し(收受印のあるもの又はeLTAXの場合は受信通知)
個人事業主:固定資産税課税明細書写し、賃貸借契約書写し等
- ⑤本人確認書類の写し(個人事業主の場合)
例:マイナンバーカード(表)、運転免許証(表裏)、パスポートの写し等

<実績報告時>

- ①既存設備の廃棄等証明書
- ②補助対象設備・機器等の設置状況が確認できる写真
- ③補助対象設備・機器等の経理書類
・発注書(契約書・注文書等)
・納品書
・請求書
・振込依頼書もしくは領収書
※クレジットカード等、事業期間内に完了しない割賦による支払いは不可
- ④振込口座の写し
(通帳の表面と通帳を開いた1・2ページ目の両方)

主な補助対象外経費

(詳細は交付実施要綱、Q&Aをご確認ください。)

- ①他の業務に使用できる汎用性の高い設備等の購入経費(事務用のパソコン、プリンタ、タブレット等)
- ②中古品等の購入費用
- ③設備・機器等のレンタル又はリース費用
- ④設備等の設置場所の整備工事、基礎工事に要する経費
- ⑤既存設備の改良・改修に要する費用
- ⑥既存設備等の廃棄費用(処分費用、フロン回収費用等)
- ⑦自動車等車両(道路運送車両法施行規則第2条の大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。)
- ⑧太陽光発電設備
- ⑨公租公課(消費税及び地方消費税)
- ⑩継続的経費(水道光熱費、支払手数料等)、人件費(給与等)
- ⑪消耗品類に要する経費
- ⑫支払いにかかる手数料(振込手数料、代引手数料、ネット決済手数料等)
- ⑬国・県・市等、他の補助金の対象となっている経費

本補助金における中小・小規模事業者の定義

支給対象となりうる者	支給対象にならない者
<ul style="list-style-type: none"> ○会社および会社に準ずる営利法人 (株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、特例有限会社、企業組合・協業組合) ○個人事業主(商工業者であること) ○以下の要件を満たした特定非営利活動法人 (1)法人税法上の収益事業(法人税法施行令第5条に規定される34事業)を行っていること (2)認定特定非営利活動法人でないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に規定する公共法人 ○協同組合等の組合 ○任意団体等 ○宗教上の組織又は団体、政治団体 ○風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う事業者 ○本支援金の趣旨及び目的に照らして適当でないとして市長が認める事業者 ○医療法人、社会福祉法人、学校法人、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、認定特定非営利活動法人、(病院・助産所等を個人名義で開設している)医師、歯科医師、助産師 ○個人農林漁業者及び農事組合法人

中小・小規模事業者 (下記のいずれかを満たすこと)

業種分類表	資本の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②~⑦以外)	3億円以下	300人以下
②ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下	900人以下
③卸売業	1億円以下	100人以下
④小売業	5千万円以下	50人以下
⑤サービス業(⑥⑦以外)	5千万円以下	100人以下
⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
⑦旅館業	5千万円以下	200人以下

※代表者、役員、パートを除く

⚠ 不正受給は重大な犯罪です！ 虚偽の申請は絶対に行わないでください。